

# 地方公会計制度に基づく財務書類

平成30年度

黒滝村 会計課



## 目次

1. 地方公会計制度の背景 .....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入 .....	1
(2) 地方公会計整備の意義 .....	2
(3) 財務書類整備の目的 .....	3
(4) 財務書類整備の効果 .....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
① 資産の部 .....	18
② 負債の部 .....	18
③ 純資産の部.....	18
(2) 行政コスト計算書.....	19
① 純経常行政コスト.....	20
② 純行政コスト.....	20
(3) 純資産変動計算書 .....	21
① 純行政コスト.....	22

②	財源.....	22
③	固定資産等の変動（内部変動）.....	22
④	その他.....	22
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	22
(4)	資金収支計算書.....	23
①	業務活動収支.....	24
②	投資活動収支.....	24
③	財務活動収支.....	24
4.	財務書類分析.....	25
(1)	資産形成度.....	25
(2)	世代間公平性.....	26
(3)	持続可能性（健全性）.....	26
(4)	効率性.....	27
(5)	弾力性.....	27
(6)	自律性.....	27
5.	今後の課題.....	28
(1)	資産の維持更新における課題.....	28
(2)	行政運営における課題.....	30



## 1. 地方公会計制度の背景

### (1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

## (2) 地方公会計整備の意義

---

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

### (3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

#### ①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

#### ②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

## (4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

## ② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

## ③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

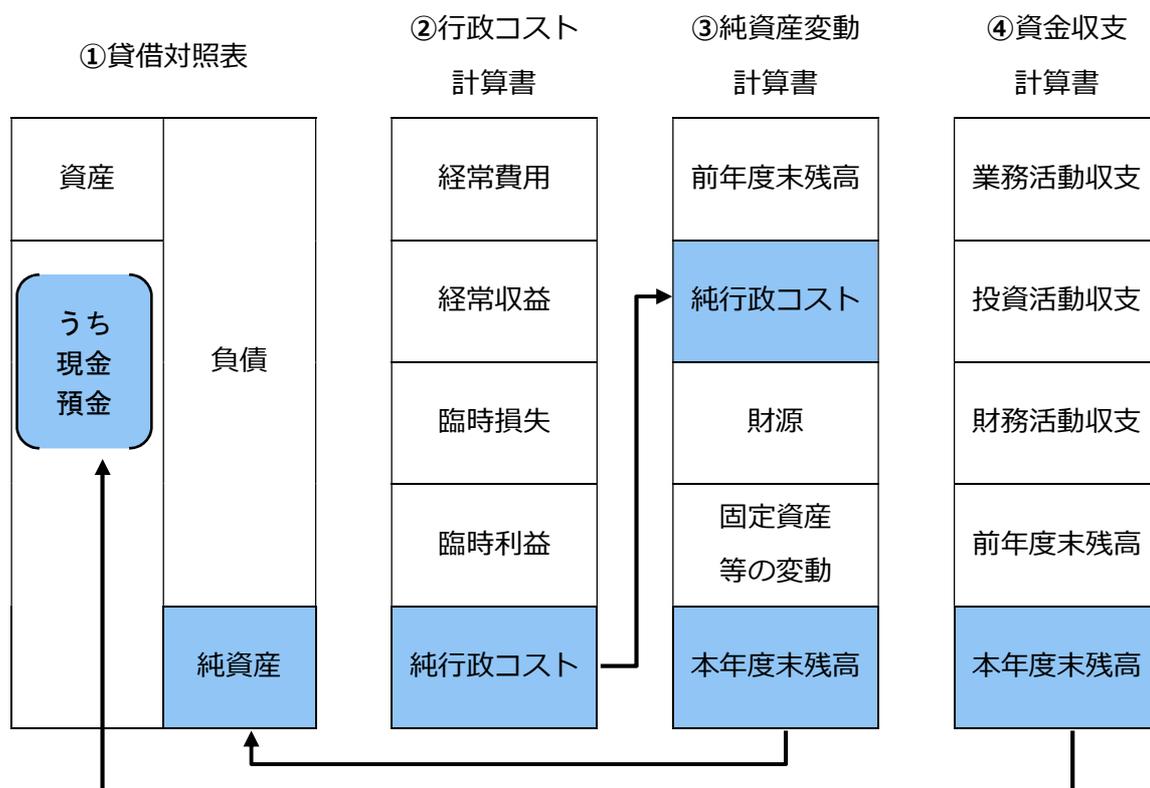
これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。



## 2. 財務書類とは

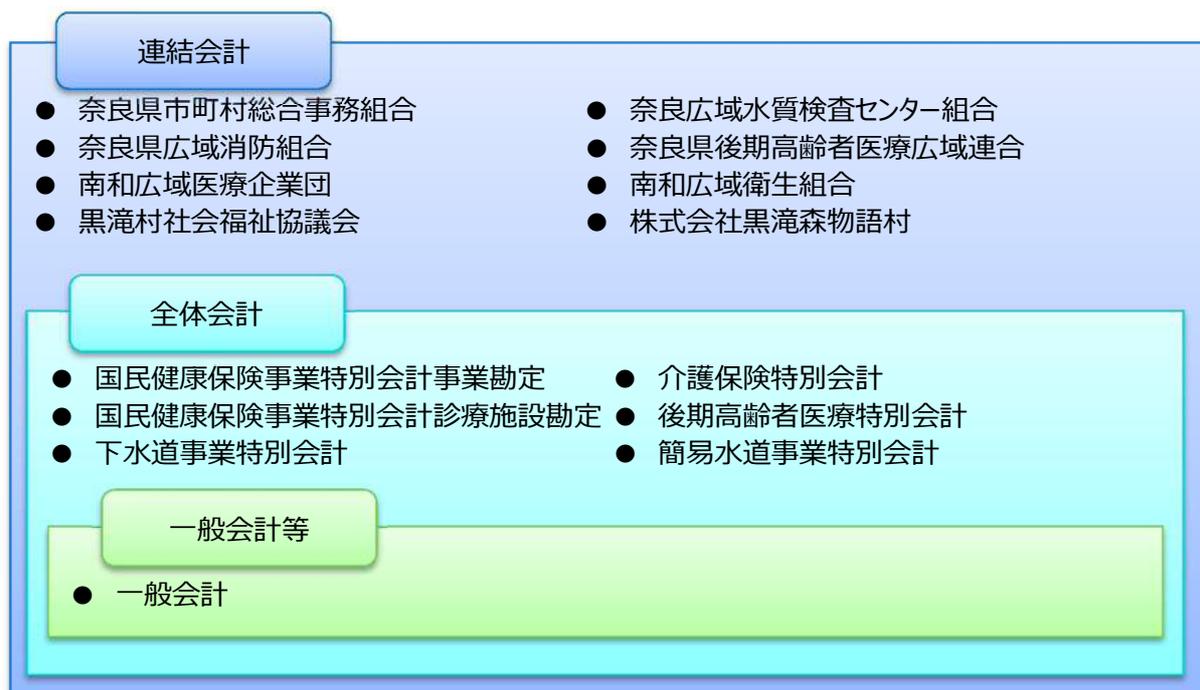
### (1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲としております。

さくら広域環境衛生組合については財務書類が作成されていない為、連結の対象としておりません。

また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

#### 【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

## (2) 勘定科目の説明

### 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
<b>無形固定資産</b>	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
<b>投資その他の資産</b>	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

<b>経常費用</b>	
<b>業務費用</b>	
<b>人件費</b>	
<b>職員給与費</b>	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
<b>賞与等引当金繰入額</b>	賞与等引当金の当該年度発生額
<b>退職手当引当金繰入額</b>	退職手当引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外の人件費
<b>物件費等</b>	
<b>物件費</b>	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
<b>維持補修費</b>	資産の機能維持のために必要な修繕費等
<b>減価償却費</b>	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
<b>その他</b>	上記以外の物件費等
<b>その他の業務費用</b>	
<b>支払利息</b>	地方債等に係る利息負担金額
<b>徴収不能引当金繰入額</b>	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外のその他の業務費用
<b>移転費用</b>	
<b>補助金等</b>	政策目的による補助金等
<b>社会保障給付</b>	社会保障給付としての扶助費等
<b>他会計への繰出金</b>	地方公営事業会計に対する繰出金
<b>その他</b>	上記以外の移転費用
<b>経常収益</b>	
<b>使用料及び手数料</b>	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
<b>その他</b>	上記以外の経常収益

<b>臨時損失</b>	
<b>災害復旧事業費</b>	災害復旧に関する費用
<b>資産売却損</b>	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
<b>投資損失引当金繰入額</b>	投資損失引当金の当該会計年度発生額
<b>損失補償等引当金繰入額</b>	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外の臨時損失
<b>臨時利益</b>	
<b>資産売却益</b>	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
<b>その他</b>	上記以外の臨時利益

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動



## 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

<b>業務活動収支</b>	
<b>業務支出</b>	
<b>業務費用支出</b>	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
<b>移転費用支出</b>	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
<b>業務収入</b>	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
<b>臨時支出</b>	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
<b>臨時収入</b>	
臨時収入	臨時にあった収入
<b>投資活動収支</b>	
<b>投資活動支出</b>	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

<b>投資活動収入</b>	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
<b>財務活動収支</b>	
<b>財務活動支出</b>	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
<b>財務活動収入</b>	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

### 3. 財務四表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	4,451,384	4,734,529	5,124,282
有形固定資産	4,026,608	4,304,676	4,628,157
事業用資産	1,574,303	1,629,480	1,891,204
インフラ資産	2,335,105	2,549,758	2,549,758
物品	117,199	125,438	187,195
無形固定資産	9,732	9,732	10,561
投資その他の資産	415,044	420,121	485,564
流動資産	642,594	719,223	923,421
現金預金	20,803	51,959	218,875
未収金	1,346	3,666	29,873
基金	620,638	662,463	667,621
その他流動資産	-192	1,135	7,052
資産合計	5,093,978	5,453,753	6,047,702
負債の部			
固定負債	1,543,328	1,911,334	2,192,105
地方債	1,182,754	1,512,940	1,613,994
退職手当引当金	360,574	398,393	466,044
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	-	-	112,066
流動負債	143,300	157,234	223,699
1年内償還予定地方債	112,500	124,119	138,637
賞与等引当金	23,096	25,411	32,092
その他流動負債	7,704	7,704	52,970
負債合計	1,686,628	2,068,568	2,415,804
純資産の部			
固定資産等形成分	5,072,022	5,396,993	5,791,902
余剰分(不足分)	-1,664,673	-2,011,808	-2,160,005
純資産合計	3,407,349	3,385,185	3,631,898
負債・純資産合計	5,093,978	5,453,753	6,047,702

## ① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても85%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で118億円、全体会計で128億円、連結会計で133億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で33億円、全体会計で36億円、連結会計で38億円となっており、減価償却により価値が72%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は、一般会計等で12.6%、全体会計で13.2%、連結会計で15.3%となっています。この内、現金預金と基金の合計が約99%となっています。

## ② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では77%、全体会計では79%、連結会計では73%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は32%、全体・連結会計は38%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は448%、全体会計は457%、連結会計は413%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等では3.8億円全体会計では4.2億円、連結会計では5億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では23%、全体会計では20%、連結会計では21%となっています。

## ③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。黒滝村では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	1,318,608	1,638,669	2,346,954
業務費用	916,672	1,092,121	1,681,221
人件費	353,323	388,013	641,824
職員給与費	255,039	285,474	503,514
その他人件費	98,283	102,539	138,310
物件費等	551,447	683,098	1,001,082
物件費	255,007	358,723	643,111
維持補修費	63,333	65,096	68,165
減価償却費	233,106	259,279	289,765
その他物件費	-	-	42
その他の業務費用	11,902	21,010	38,315
移転費用	401,936	546,548	665,733
補助金等	265,377	510,143	403,058
社会保障給付	34,777	34,847	251,126
その他移転費用	101,782	1,558	11,548
経常収益	58,040	137,052	655,398
使用料及び手数料	7,452	32,577	132,345
その他経常収益	50,589	104,475	523,053
純経常行政コスト	1,260,568	1,501,617	1,691,555
臨時損失	35,567	35,567	36,533
臨時利益	-	-	608
純行政コスト	1,296,135	1,537,184	1,727,480

## ① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	69.5%	66.6%	71.6%
移転費用	30.5%	33.4%	28.4%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	38.5%	35.5%	38.2%
物件費	60.2%	62.5%	59.5%
その他	1.3%	1.9%	2.3%

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の85%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約50%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	66.0%	93.3%	60.5%
社会保障給付	8.7%	6.4%	37.7%
他会計繰出金	25.2%	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.3%	1.7%

移転費用の内訳として、補助金等が占める割合が高くなっています。一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において大きく減少している原因は、連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去によるものです。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

## ② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益が該当します。

平成30年度は、災害復旧事業費(村道笠木勢井線道路災害復旧工事、赤滝 黒滝川災害復旧工事、村道脇川烏住線災害復旧工事)が該当します。

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,761,174	5,237,963	-1,476,789
純行政コスト	-1,296,135	-	-1,296,135
財源	1,082,570	-	1,082,570
税収等	880,455	-	880,455
国県等補助金	202,115	-	202,115
固定資産等の変動（内部変動）	-	-112,398	112,398
有形固定資産等の増加	-	221,291	-221,291
有形固定資産等の減少	-	-235,212	235,212
貸付金・基金等の増加	-	7,761	-7,761
貸付金・基金等の減少	-	-106,239	106,239
その他	-140,259	-53,542	-86,717
本年度純資産変動額	-353,824	-165,941	-187,883
本年度末純資産残高	3,407,349	5,072,022	-1,664,673
全体会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,755,352	5,568,907	-1,813,555
純行政コスト	-1,537,184	-	-1,537,184
財源	1,326,485	-	1,326,485
税収等	984,698	-	984,698
国県等補助金	341,787	-	341,787
固定資産等の変動（内部変動）	-	-118,372	118,372
有形固定資産等の増加	-	235,690	-235,690
有形固定資産等の減少	-	-261,384	261,384
貸付金・基金等の増加	-	13,561	-13,561
貸付金・基金等の減少	-	-106,239	106,239
その他	-159,468	-53,542	-105,926
本年度純資産変動額	-370,167	-171,914	-198,252
本年度末純資産残高	3,385,185	5,396,993	-2,011,808
連結会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,946,974	6,258,865	-2,311,891
純行政コスト	-1,727,480	-	-1,727,480
財源	1,537,198	-	1,537,198
税収等	1,092,525	-	1,092,525
国県等補助金	444,674	-	444,674
固定資産等の変動（内部変動）	-	-123,424	123,424
有形固定資産等の増加	-	260,622	-260,622
有形固定資産等の減少	-	-291,893	291,893
貸付金・基金等の増加	-	18,520	-18,520
貸付金・基金等の減少	-	-110,673	110,673
その他	-124,794	-343,538	218,744
本年度純資産変動額	-315,076	-466,962	151,886
本年度末純資産残高	3,631,898	5,791,902	-2,160,005

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

## ① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

## ② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	81.3%	74.2%	71.1%
国県等補助金	18.7%	25.8%	28.9%

## ③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の積み立てが取崩よりも少なかったため、減少しています。

総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

## ④ その他

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

## ⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。

余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	1,083,096	1,376,417	2,048,050
業務費用支出	681,160	829,870	1,387,090
移転費用支出	401,936	546,548	660,960
業務収入	1,032,937	1,351,201	2,065,270
臨時支出	33,461	33,461	33,573
臨時収入	28,222	28,222	28,222
業務活動収支	-55,399	-30,456	11,869
投資活動収支			
投資活動支出	228,473	247,872	275,066
公共施設等整備費支出	221,291	235,690	259,854
基金積立金支出	7,182	12,182	15,213
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	162,812	163,787	173,263
国県等補助金収入	53,676	54,651	62,628
基金取崩収入	106,239	106,239	107,635
その他投資活動収入	2,897	2,897	3,000
投資活動収支	-65,661	-84,085	-101,803
財務活動収支			
財務活動支出	102,210	113,389	127,108
地方債償還支出	102,210	113,389	127,068
その他財務活動支出	-	-	40
財務活動収入	176,900	193,800	212,340
地方債発行収入	176,900	193,800	212,327
その他財務活動収入	-	-	14
財務活動収支	74,690	80,411	85,232
本年度資金収支額	-46,370	-34,130	-4,702
前年度末資金残高	59,469	78,384	191,739
本年度末資金残高※	13,099	44,255	210,937
本年度末現金預金残高※	20,803	51,959	218,875
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,900
※本年度歳計外現金残高	7,704	7,704	7,938

## ① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では△55百万円、全体会計では△30百万円、連結会計では12百万円のため、連結会計においては投資活動・財務活動に充当可能です。

## ② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 221百万円・全体会計 236百万円・連結会計 260百万円）が挙げられます。

内訳としては、一般会計では6次産業拠点施設整備事業に110百万円、槇尾地域防災拠点施設新築工事業に34百万円、庁舎改修事業に28百万円、他事業に49百万円。簡易水道事業特別会計では赤滝水源地改良事業での7百万円等が該当します。下水道事業特別会計では合併浄化槽設置工事に対して4百万円が該当します。国民健康保険事業特別会計診療施設勘定では、物品や住宅用地の取得に4百万円かかりました。

基金の増減額は、取崩額が積立額より高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では99百万円、全体会計では94百万円、連結会計では92百万円の減少となっています。その要因として、一般会計における財政調整基金の（積立3百万円、取崩100百万円）97百万円の減少があげられます。

## ③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は75百万円、全体会計では81百万円、連結会計では85百万円の増加となっています。

## 4. 財務書類分析

### (1) 資産形成度

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		7,134,423	7,638,309	8,470,171
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ	63%	60%	-
	教育	5%	4%	-
	福祉	0%	0%	-
	環境衛生	0%	5%	-
	産業振興	20%	19%	-
	消防	8%	7%	-
	総務	4%	4%	-
歳入額対資産比率		3.49	3.00	2.26
有形固定資産減価償却率		72.28%	72.18%	71.19%

住民一人当たり資産額	算式	$\text{資産額} / \text{人口}$ (円単位)
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	$(\text{行政目的別有形固定資産} / \text{有形固定資産}) * 100$
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	$\text{資産額} / (\text{歳入総額} + \text{前期末資金残高})$
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	$(\text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}) * 100$
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

## (2) 世代間公平性

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	66.89%	62.07%	60.05%
社会資本等形成の世代間負担比率	19.39%	26.06%	26.73%

純資産比率	算式	$(\text{純資産額} / \text{資産額}) * 100$
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	$(\text{地方債残高} / \text{有形固定資産}) * 100$
	目的	将来世代の負担比重の把握

## (3) 持続可能性（健全性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	2,362,225	2,897,154	3,383,480
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-215,858,731	-201,613,416	-174,846,870

住民一人当たり負債額	算式	$\text{資産額} / \text{人口}$
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 + 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

## (4) 効率性

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト（純行政コスト）	1,815,315	2,152,918	2,419,440

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

## (5) 弾力性

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト）	116.44%	113.20%	110.04%

行政コスト対税収比率	算式	$(\text{純経常行政コスト} / \text{財源}) * 100$
	目的	財源の費消目的の把握

## (6) 自律性

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.40%	8.36%	27.93%

受益者負担の割合	算式	$(\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) * 100$
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

## 5. 今後の課題

### (1) 資産の維持更新における課題

将来の資産更新必要額

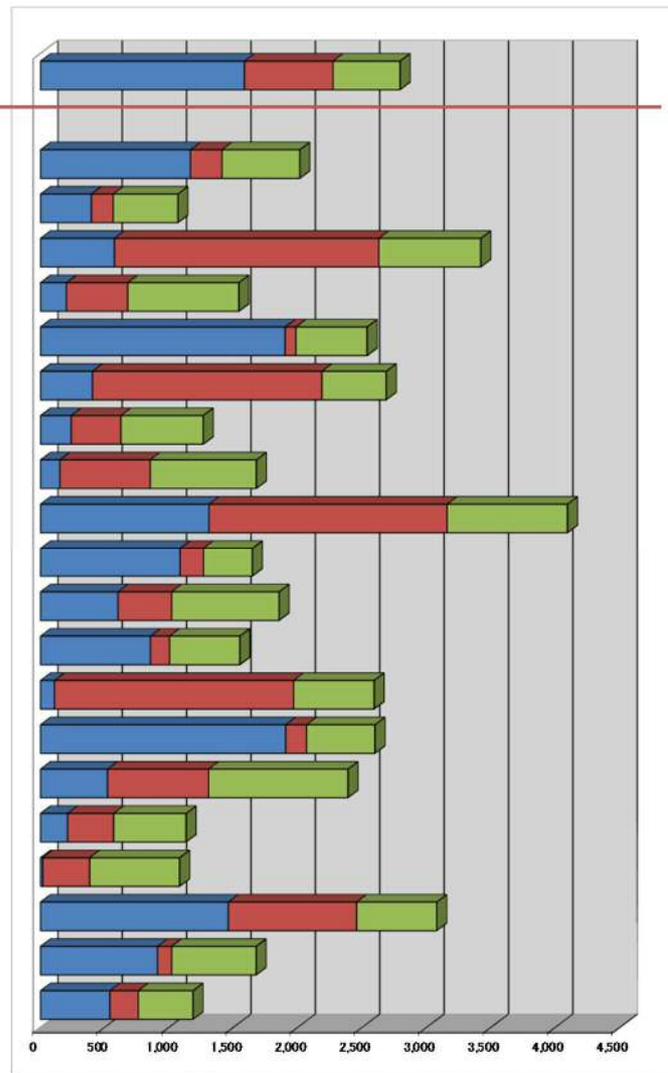
自治体名: 黒滝村  
年度: 平成30年度

(単位:百万円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2018	1,583	688	520	2,791	

2019～2023	1,164	245	604	2,013	403
2024～2028	394	170	502	1,066	213
2029～2033	574	2,053	791	3,418	684
2034～2038	201	476	863	1,540	308
2039～2043	1,899	84	553	2,536	507
2044～2048	403	1,782	499	2,684	537
2049～2053	237	387	639	1,262	252
2054～2058	150	701	824	1,674	335
2059～2063	1,308	1,849	934	4,090	818
2064～2068	1,084	181	379	1,645	329
2069～2073	601	417	834	1,852	370
2074～2078	853	149	545	1,548	310
2079～2083	108	1,857	625	2,590	518
2084～2088	1,903	162	531	2,596	519
2089～2093	520	785	1,082	2,386	477
2094～2098	210	358	562	1,129	226
2099～2103	17	364	698	1,079	216
2104～2108	1,458	996	622	3,076	615
2109～2113	908	110	655	1,673	335
2114～2118	538	221	424	1,183	237

2118年までの合計	16,113	14,035	13,686	43,831	
------------	--------	--------	--------	--------	--



この他に地方債の返済、新設等の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

上記のグラフは、固定資産台帳に計上されている資産において、今後の減価償却費の発生額をもとに、資産の更新（建て直し(新築)）必要額を表しています。建物には庁舎や村営住宅等が、公共施設にはインフラ資産（道路・橋梁等）が、その他には物品等が該当します。ただし、資産の建て直しであっても維持補修であっても、資金が将来必要になりますが、必要額が異なるため、シミュレーション等を実施する場合は個別施設計画等の内容を考慮する必要があると考えられます。

また、現在、総務省より行われている「地方公会計の整備により得られるストック情報等に関する調査」における“施設類型”単位での償却資産の減価償却率の算定や後述のセグメント分析における資産情報の利用などに向けて、財務書類の作成によって作成した固定資産台帳の精度を今後より一層高めていく必要があります。

施設類型	
道路	図書館
橋梁・トンネル	体育館・プール
公営住宅	福祉施設
港湾・漁港	市民会館
認定こども園・幼稚園・保育所	一般廃棄物処理施設
学校施設	保健センター
児童館	消防施設
公民館	庁舎

具体的な課題としては、「固定資産台帳の現物確認」「セグメント分析を見据えた施設番号(コード)の付与」などがあげられます。

「固定資産台帳の現物確認」固定資産台帳に計上されている資産が実際に存在しているかを確認することで、適正な資産総額を把握します。将来の資産更新必要額や施設の使用状況等の情報により、今後の公共施設の適切な保有状況を検討していくにあたって重要です。

(例)：資産の過剰計上・計上漏れ、過去の資産台帳において一括計上されていた資産の分割「セグメント分析を見据えた施設番号(コード)の付与」資産の総量を把握できた場合であっても、資産保有状況が適切かどうかを判断するにあたっては情報が不足しています。類似団体との比較によって、住民1人当たりの資産・負債の状況を把握し、金額の高低によって大まかな分析は可能ですが、各地方公共団体の個別状況によって本来の意味の適正化を図ることは困難です。適切な資産保有状況を見出すにあたって、使用（行政）目的等の区分に対応した施設番号を付与することにより、行政目的内における分析への足掛かりとなります。また、施設別行政コスト計算書の作成にも連携する事項です。

## (2) 行政運営における課題

前述の資産の将来更新において、将来の財源不足が表れています。

貸借対照表(BS)より、資産は負債(将来負担)と純資産(過去・現在世代負担)から構成されていることがわかります。

黒滝村は純資産の額はプラスとなっています(純資産の額がマイナスになった場合を債務超過といいます)が、年々純資産は減少傾向(一般会計等における本年度差額はH30年度△214百万・H29年度△231百万・H28年度△83百万円)にあり、単純計算で行くとおおよそ19年で純資産がマイナスに突入することが予想されます。

本年度差額は“財源△純行政コスト”によって算出されます。財源は、税収等(村税・交付税等)と国県等補助金で構成されているため、人口の増減や補助対象事業の有無等によって変動します。純行政コストは純経常行政コスト(PL、毎年度発生が見込まれるコスト)に臨時利益・臨時損失を加味した、一会計期間のコストの総額を表します。

経年比較すると、純経常行政コストは横ばいとなっており、平均して約13億円のコストが毎年発生していることがわかります。

本年度差額の金額を改善するにあたって、①財源の増加②純行政コストの減少(臨時損失の減少・臨時利益の増加)③純経常行政コストの減少(経常費用の減少・経常収益の増加)が考えられます。「①財源の増加」「②純行政コストの減少」は変動させることが難しいため、「③純経常行政コストの減少」が実現可能な策であるといえます。しかし、コストの内訳として表れる「人件費」「移転費用(補助金等)」等の削減は、行政サービスの低下にもつながる可能性が大きいいため、固定資産に関する「減価償却費」「維持補修費」や経常収益のうち「使用料及び手数料」の改善が挙げられます。前者については、固定資産の分析が、後者についてはセグメント(事業別・施設別)分析が改善への第一歩となり得ます。

また、総務省より行われている「統一的な基準による財務書類に関する調査」において、財務四表・指標の分析(経年比較・類似団体比較)を行っています。しかし、調査における分析は村全体としての分析であるため、詳細な現状把握を行うためには“セグメント(事業別・施設別)分析”が必須となります。

セグメント分析を行うにあたっては、各区分の設定や予算科目等との連携が必要になるため、即座に実施可能ではありませんが、今後見据える必要がありそうです。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,451,384,109	固定負債	1,543,328,375
有形固定資産	4,026,607,689	地方債	1,182,754,400
事業用資産	1,574,303,233	長期未払金	-
土地	275,657,431	退職手当引当金	360,573,975
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	3,880,274,014	その他	-
建物減価償却累計額	-3,341,258,247	流動負債	143,300,118
工作物	875,937,633	1年内償還予定地方債	112,500,215
工作物減価償却累計額	-585,483,462	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,095,992
航空機	-	預り金	7,703,911
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,686,628,493
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,075,840	固定資産等形成分	5,072,022,109
インフラ資産	2,335,105,311	余剰分(不足分)	-1,664,672,616
土地	1,872,237		
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-347,313,957		
工作物	6,230,691,211		
工作物減価償却累計額	-3,903,366,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	491,751,917		
物品減価償却累計額	-374,552,772		
無形固定資産	9,732,317		
ソフトウェア	9,732,317		
その他	-		
投資その他の資産	415,044,103		
投資及び出資金	97,284,698		
有価証券	51,629,382		
出資金	45,655,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,669,705		
長期貸付金	-		
基金	316,397,094		
減債基金	1,250,000		
その他	315,147,094		
その他	-		
徴収不能引当金	-307,394		
流動資産	642,593,877		
現金預金	20,802,585		
未収金	1,345,532		
短期貸付金	-		
基金	620,638,000		
財政調整基金	620,638,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-192,240		
資産合計	5,093,977,986	純資産合計	3,407,349,493
		負債及び純資産合計	5,093,977,986

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,318,608,209
業務費用	916,671,922
人件費	353,322,626
職員給与費	255,039,222
賞与等引当金繰入額	23,095,992
退職手当引当金繰入額	-
その他	75,187,412
物件費等	551,446,882
物件費	255,007,102
維持補修費	63,333,394
減価償却費	233,106,386
その他	-
その他の業務費用	11,902,414
支払利息	4,258,327
徴収不能引当金繰入額	227,376
その他	7,416,711
移転費用	401,936,287
補助金等	265,377,261
社会保障給付	34,777,172
他会計への繰出金	101,347,554
その他	434,300
経常収益	58,040,141
使用料及び手数料	7,451,580
その他	50,588,561
純経常行政コスト	1,260,568,068
臨時損失	35,566,777
災害復旧事業費	33,461,360
資産除売却損	2,105,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,296,134,845

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,761,173,619	5,237,962,798	-1,476,789,179	
純行政コスト(△)	-1,296,134,845		-1,296,134,845	
財源	1,082,569,688		1,082,569,688	
税金等	880,454,688		880,454,688	
国県等補助金	202,115,000		202,115,000	
本年度差額	-213,565,157		-213,565,157	
固定資産等の変動(内部変動)		-112,398,481	112,398,481	
有形固定資産等の増加		221,291,120	-221,291,120	
有形固定資産等の減少		-235,211,803	235,211,803	
貸付金・基金等の増加		7,761,282	-7,761,282	
貸付金・基金等の減少		-106,239,080	106,239,080	
資産評価差額	-4,121,980	-4,121,980		
無償所管換等	10,312,365	10,312,365		
その他	-146,449,354	-59,732,593	-86,716,761	
本年度純資産変動額	-353,824,126	-165,940,689	-187,883,437	
本年度末純資産残高	3,407,349,493	5,072,022,109	-1,664,672,616	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,083,096,308
業務費用支出	681,160,021
人件費支出	351,144,487
物件費等支出	318,340,496
支払利息支出	4,258,327
その他の支出	7,416,711
移転費用支出	401,936,287
補助金等支出	265,377,261
社会保障給付支出	34,777,172
他会計への繰出支出	101,347,554
その他の支出	434,300
業務収入	1,035,833,409
税金等収入	879,726,602
国県等補助金収入	120,216,679
使用料及び手数料収入	7,257,760
その他の収入	28,632,368
臨時支出	33,461,360
災害復旧事業費支出	33,461,360
その他の支出	-
臨時収入	28,222,000
業務活動収支	-52,502,259
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	228,472,660
公共施設等整備費支出	221,291,120
基金積立金支出	7,181,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	159,915,401
国県等補助金収入	53,676,321
基金取崩収入	106,239,080
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-68,557,259
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	102,210,315
地方債償還支出	102,210,315
その他の支出	-
財務活動収入	176,900,000
地方債発行収入	176,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	74,689,685
本年度資金収支額	-46,369,833
前年度末資金残高	59,468,507
本年度末資金残高	13,098,674
前年度末歳計外現金残高	8,174,902
本年度歳計外現金増減額	-470,991
本年度末歳計外現金残高	7,703,911
本年度末現金預金残高	20,802,585

# 財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更なし

### (2) 表示方法の変更

変更なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	— 千円	— 千円	245,988 千円	245,988 千円
一部事務組合等	— 千円	— 千円	226,476 千円	226,476 千円
設立法人等	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
計	— 千円	— 千円	472,464 千円	472,464 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-0.4 %
連結実質赤字比率	-4.9 %
実質公債費比率	4.8 %
将来負担比率	-46.6 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 71,643 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	5,703 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	15,920 千円
一般会計	商工費	商工振興費	繰越明許費	12,520 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	2,500 千円
一般会計	教育費	教育総務費	繰越明許費	35,000 千円

## (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 2,858 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,209,131 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	696,845 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	104,036 千円
将来負担額	2,075,578 千円
充当可能基金額	943,389 千円
特定財源見込額	64,604 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,343,765 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

一般会計等 -215,859 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,460,339 千円	1,447,241 千円
繰越金に伴う差額	▲59,468 千円	— 千円
資金収支計算書	1,400,871 千円	1,447,241 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等	
資金収支計算書の業務活動収支	▲52,502 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	53,676 千円
未収金の増減	306 千円
長期延滞債権の増減	580 千円
減価償却費	▲233,106 千円
賞与引当金の増減	▲2,178 千円
退職手当引当金の増減	21,956 千円
徴収不能引当金の増減	▲192 千円
資産除売却損	▲2,105 千円
<b>純資産変動計算書の本年度差額</b>	<b>▲213,565 千円</b>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	8 千円

6. 重要な非資金取引

なし

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,734,529,357	固定負債	1,911,333,613
有形固定資産	4,304,676,372	地方債等	1,512,940,181
事業用資産	1,629,479,983	長期未払金	-
土地	277,996,521	退職手当引当金	398,393,432
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	3,880,274,014	その他	-
建物減価償却累計額	-3,341,258,247	流動負債	157,233,988
工作物	1,262,108,553	1年内償還予定地方債等	124,119,252
工作物減価償却累計額	-918,816,722	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,410,825
航空機	-	預り金	7,703,911
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,068,567,601
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,075,840	固定資産等形成分	5,396,992,790
インフラ資産	2,549,758,364	余剰分(不足分)	-2,011,807,691
土地	1,872,250	他団体出資等分	-
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-347,313,957		
工作物	6,776,292,427		
工作物減価償却累計額	-4,234,314,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	506,977,757		
物品減価償却累計額	-381,539,732		
無形固定資産	9,732,317		
ソフトウェア	9,732,317		
その他	-		
投資その他の資産	420,120,668		
投資及び出資金	97,284,698		
有価証券	51,629,382		
出資金	45,655,316		
その他	-		
長期延滞債権	5,345,996		
長期貸付金	-		
基金	318,237,094		
減債基金	1,250,000		
その他	316,987,094		
その他	-		
徴収不能引当金	-747,120		
流動資産	719,223,343		
現金預金	51,958,797		
未収金	3,665,972		
短期貸付金	-		
基金	662,463,433		
財政調整基金	662,463,433		
減債基金	-		
棚卸資産	1,594,171		
その他	-		
徴収不能引当金	-459,030		
繰延資産	-	純資産合計	3,385,185,099
資産合計	5,453,752,700	負債及び純資産合計	5,453,752,700

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,638,668,995
業務費用	1,092,121,211
人件費	388,012,887
職員給与費	285,473,850
賞与等引当金繰入額	25,410,825
退職手当引当金繰入額	-
その他	77,128,212
物件費等	683,098,018
物件費	358,723,248
維持補修費	65,095,846
減価償却費	259,278,924
その他	-
その他の業務費用	21,010,306
支払利息	6,984,803
徴収不能引当金繰入額	503,647
その他	13,521,856
移転費用	546,547,784
補助金等	510,142,728
社会保障給付	34,847,156
その他	1,557,900
経常収益	137,051,999
使用料及び手数料	32,577,350
その他	104,474,649
純経常行政コスト	1,501,616,996
臨時損失	35,566,777
災害復旧事業費	33,461,360
資産除売却損	2,105,417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,537,183,773

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,755,351,620	5,568,906,928	-1,813,555,308	-
純行政コスト(△)	-1,537,183,773		-1,537,183,773	-
財源	1,326,485,158		1,326,485,158	-
税金等	984,697,817		984,697,817	-
国県等補助金	341,787,341		341,787,341	-
本年度差額	-210,698,615		-210,698,615	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-118,371,930	118,371,930	
有形固定資産等の減少		235,690,030	-235,690,030	
貸付金・基金等の増加		-261,384,341	261,384,341	
貸付金・基金等の減少		13,561,461	-13,561,461	
資産評価差額	-4,121,980	-106,239,080	106,239,080	
無償所管換等	10,312,365			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-165,658,291	-59,732,593	-105,925,698	
本年度純資産変動額	-370,166,521	-171,914,138	-198,252,383	-
本年度末純資産残高	3,385,185,099	5,396,992,790	-2,011,807,691	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,376,417,401
業務費用支出	829,869,617
人件費支出	385,684,021
物件費等支出	423,682,473
支払利息支出	6,984,803
その他の支出	13,518,320
移転費用支出	546,547,784
補助金等支出	510,142,728
社会保障給付支出	34,847,156
その他の支出	1,557,900
業務収入	1,353,750,251
税金等収入	982,968,931
国県等補助金収入	258,567,020
使用料及び手数料収入	32,153,100
その他の収入	80,061,200
臨時支出	33,461,360
災害復旧事業費支出	33,461,360
その他の支出	-
臨時収入	28,222,000
業務活動収支	-27,906,510
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	247,871,570
公共施設等整備費支出	235,690,030
基金積立金支出	12,181,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	161,237,401
国県等補助金収入	54,998,321
基金取崩収入	106,239,080
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-86,634,169
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	113,388,883
地方債等償還支出	113,388,883
その他の支出	-
財務活動収入	193,800,000
地方債等発行収入	193,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	80,411,117
本年度資金収支額	-34,129,562
前年度末資金残高	78,384,448
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	44,254,886
前年度末歳計外現金残高	8,174,902
本年度歳計外現金増減額	-470,991
本年度末歳計外現金残高	7,703,911
本年度末現金預金残高	51,958,797

# 財務書類における注記（全体会計）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更なし

### (2) 表示方法の変更

変更なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	— 千円	— 千円	245,988 千円	245,988 千円
一部事務組合等	— 千円	— 千円	226,476 千円	226,476 千円
設立法人等	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
計	— 千円	— 千円	472,464 千円	472,464 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全会計	国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全会計	介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全会計	水道事業会計	公営企業会計	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-0.4 %
連結実質赤字比率	-4.9 %
実質公債費比率	4.8 %
将来負担比率	-46.6 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 71,643 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	5,703 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	15,920 千円
一般会計	商工費	商工振興費	繰越明許費	12,520 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	2,500 千円
一般会計	教育費	教育総務費	繰越明許費	35,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地 2,858 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,209,131 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	696,845 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	104,036 千円
将来負担額	2,075,578 千円
充当可能基金額	943,389 千円
特定財源見込額	64,604 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,343,765 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

全体会計      -201,613 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,927,158 千円	1,882,903 千円
会計間の繰入繰出	▲111,764 千円	▲111,764 千円
繰越金に伴う差額	▲78,384 千円	— 千円
資金収支計算書	1,737,010 千円	1,771,139 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

全体会計	
資金収支計算書の業務活動収支	▲27,907 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,998 千円
未収金の増減	898 千円
長期延滞債権の増減	1,214 千円
減価償却費	▲259,279 千円
賞与引当金の増減	▲2,329 千円
退職手当引当金の増減	24,240 千円
徴収不能引当金の増減	▲293 千円
資産除売却損	▲2,105 千円
棚卸資産	▲137 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲210,699 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	8 千円

6. 重要な非資金取引

なし

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,124,281,541	固定負債	2,192,105,106
有形固定資産	4,628,156,651	地方債等	1,613,994,473
事業用資産	1,891,203,574	長期未払金	629,170
土地	321,417,014	退職手当引当金	466,044,261
立木竹	466,100,024	損失補償等引当金	-
建物	4,196,785,533	その他	111,437,202
建物減価償却累計額	-3,447,552,225	流動負債	223,699,348
工作物	1,275,712,833	1年内償還予定地方債等	138,637,119
工作物減価償却累計額	-924,335,445	未払金	37,352,501
船舶	-	未払費用	1,011,111
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,092,135
航空機	-	預り金	11,326,592
航空機減価償却累計額	-	その他	3,279,890
その他	-	負債合計	2,415,804,454
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,075,840	固定資産等形成分	5,791,902,230
インフラ資産	2,549,758,364	余剰分(不足分)	-2,160,004,555
土地	1,872,250	他団体出資等分	-
建物	353,222,000		
建物減価償却累計額	-347,313,957		
工作物	6,776,292,427		
工作物減価償却累計額	-4,234,314,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	711,347,098		
物品減価償却累計額	-524,152,385		
無形固定資産	10,560,777		
ソフトウェア	10,560,777		
その他	-		
投資その他の資産	485,564,113		
投資及び出資金	34,994,698		
有価証券	21,929,382		
出資金	13,065,316		
その他	-		
長期延滞債権	5,387,930		
長期貸付金	-		
基金	438,130,819		
減債基金	1,250,000		
その他	436,880,819		
その他	7,802,339		
徴収不能引当金	-751,673		
流動資産	923,420,588		
現金預金	218,875,127		
未収金	29,872,508		
短期貸付金	-		
基金	667,620,689		
財政調整基金	667,620,689		
減債基金	-		
棚卸資産	7,337,680		
その他	175,010		
徴収不能引当金	-460,426		
繰延資産	-	純資産合計	3,631,897,675
資産合計	6,047,702,129	負債及び純資産合計	6,047,702,129

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,346,953,515
業務費用	1,681,220,941
人件費	641,823,969
職員給与費	503,513,614
賞与等引当金繰入額	32,092,135
退職手当引当金繰入額	8,445,510
その他	97,772,710
物件費等	1,001,082,343
物件費	643,111,039
維持補修費	68,164,702
減価償却費	289,765,040
その他	41,562
その他の業務費用	38,314,629
支払利息	7,509,599
徴収不能引当金繰入額	508,200
その他	30,296,830
移転費用	665,732,574
補助金等	403,058,349
社会保障給付	251,126,021
その他	11,548,204
経常収益	655,398,441
使用料及び手数料	132,345,269
その他	523,053,172
純経常行政コスト	1,691,555,074
臨時損失	36,533,067
災害復旧事業費	33,461,360
資産除売却損	2,105,417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	966,290
臨時利益	607,975
資産売却益	3,534
その他	604,441
純行政コスト	1,727,480,166

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,946,973,729	6,258,864,587	-2,311,890,858	-
純行政コスト(△)	-1,727,480,166		-1,727,480,166	-
財源	1,537,198,391		1,537,198,391	-
税金等	1,092,524,540		1,092,524,540	-
国県等補助金	444,673,851		444,673,851	-
本年度差額	-190,281,775		-190,281,775	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-123,424,100	123,424,100	
有形固定資産等の減少		260,622,499	-260,622,499	
貸付金・基金等の増加		-291,892,931	291,892,931	
貸付金・基金等の減少		18,519,756	-18,519,756	
資産評価差額	-4,121,980	-110,673,424	110,673,424	
無償所管換等	10,320,110			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	35,002,968	-290,003,794	325,006,762	-
その他	-165,995,377	-59,732,593	-106,262,784	-
本年度純資産変動額	-315,076,054	-466,962,357	151,886,303	-
本年度末純資産残高	3,631,897,675	5,791,902,230	-2,160,004,555	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,048,049,773
業務費用支出	1,387,089,739
人件費支出	629,108,629
物件費等支出	720,439,642
支払利息支出	7,509,599
その他の支出	30,031,869
移転費用支出	660,960,034
補助金等支出	403,058,349
社会保障給付支出	251,126,021
その他の支出	6,775,664
業務収入	2,067,819,262
税金等収入	1,056,685,055
国県等補助金収入	378,583,065
使用料及び手数料収入	127,709,756
その他の収入	504,841,386
臨時支出	33,572,859
災害復旧事業費支出	33,461,360
その他の支出	111,499
臨時収入	28,222,000
業務活動収支	14,418,630
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	275,066,455
公共施設等整備費支出	259,853,667
基金積立金支出	15,212,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	170,713,614
国県等補助金収入	62,975,070
基金取崩収入	107,635,046
貸付金元金回収収入	99,964
資産売却収入	3,534
その他の収入	-
投資活動収支	-104,352,841
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	127,107,825
地方債等償還支出	127,067,782
その他の支出	40,043
財務活動収入	212,340,287
地方債等発行収入	212,326,673
その他の収入	13,614
財務活動収支	85,232,462
本年度資金収支額	-4,701,749
前年度末資金残高	191,739,041
比例連結割合変更に伴う差額	23,899,594
本年度末資金残高	210,936,886
前年度末歳計外現金残高	8,174,902
本年度歳計外現金増減額	-236,661
本年度末歳計外現金残高	7,938,241
本年度末現金預金残高	218,875,127

# 財務書類における注記（連結会計）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更なし

### (2) 表示方法の変更

変更なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

#### 4. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	水道事業会計	公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良市町村総合事務組合 (議会・総務・会館)	連結会計	比例	2.6 %
連結会計	奈良市町村総合事務組合 (非常勤公務員災害補償事業)	連結会計	比例	1.9 %
連結会計	南和広域衛生組合	連結会計	比例	2.9 %
連結会計	奈良県広域水質検査センター組合	連結会計	比例	1.0 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例	0.1 %
連結会計	さくら広域環境衛生組合	連結会計	比例	-
連結会計	南和広域医療企業団	連結会計	比例	1.4 %
連結会計	奈良広域消防組合	連結会計	比例	0.3 %
連結会計	黒滝村社会福祉協議会	連結会計	全部	100 %
連結会計	株式会社黒滝森物語村	連結会計	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

連結会計 ▲174,847 千円

5. 重要な非資金取引

なし